

【エジプト・スエズ運河経済特区投資セミナーを開催】

2023年2月22日
一般財団法人 中東協力センター

「エジプト・スエズ運河経済特区投資セミナー」を駐日エジプト・アラブ共和国大使館商務局ならびに UNIDO 東京事務所とともに、去る2月13日に開催しました。

エジプトは1億人以上の人口を抱え、また医療ヘルスケア、交通、物流などで新興企業が相次ぐことで、中東・北アフリカ諸国の中でも注目を集めていますが、エジプト政府は外国企業の誘致に注力しており、国内に公設フリーゾーン、投資ゾーンといった経済特別地区を設けています。その中でも、スエズ運河経済特区(SCZone)は近年、開発が最も活発です。

本セミナー当日は SCZone への投資に関心をもつ、日系企業の皆さま約70名が参加しました。共催者による挨拶の後、駐日エジプト・アラブ共和国大使館特命全権大使モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ閣下は、エジプトの投資環境改善に向けた取り組み、特にエネルギー確保、インフラ、コミュニケーション、金融面での課題解決に注力している状況について、その成果事例とともに紹介されました。



中央：モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ大使閣下、
SCZone 庁 ワリド・ガマルエルディン会長



セミナー会場

次いで、SCZone 庁ガマルエルディン会長が、SCZone 内の4つの経済特区（アインソフナ、東ポート・サイド、カンタラ西、東イスマイリア）および6つの港湾について、そして投資インセンティブ、注力分野などについて紹介しました。カイロ・ケープタウン間30,000 kmに及ぶアフリカ大陸縦断道路事業やアインソフナ特区内の鉄道敷設計画についても触れられました。

続いて、エジプトで投資事業を行う日系企業 3 社からこれまでの経験が共有されました。サラヤ株式会社海外事業本部アフリカ開発室担当部長の瀧川功氏からは、SCZone 内に設立中である工場について、またエジプト国内、MENA 諸国、欧州市場を対象としたホホバ油や自然甘味料などの事業展開が紹介されました。豊田通商株式会社プラント・プロジェクト部部長小山徳治氏からは、東ポート・サイドに位置するターミナルプロジェクトについて、またエジプトでの自動車販売台数が今後大きく伸長すると見込まれている状況が紹介されました。株式会社西島製作所海外本部 TGT 中東地域・統括マネージャー岡田茂憲氏からは、エジプトの官民を顧客としたポンプ事業について、また長年の取引により確かな信頼を得て、昨年エジプト事務所設立に至った経緯が紹介されました。日本エジプト商工会（日本企業・団体 60 数社が加盟）の会長 齋藤英典氏からは、エジプト投資のメリットと課題、オールジャパンによる課題解決サポートの枠組みについて紹介されました。

最後に、SCZone 庁ガマルエルディン会長から日本企業に対して、「日本企業にとっては、エジプト投資には障壁や課題などがある。しかし、エジプト政府は日系企業の声を聞く耳を持ち、改善に努めている。特に、自動車製造やグリーン水素など、日本が先進的な分野で、エジプト国内市場、周辺国市場へのプラットフォームとしてスエズ運河経済特区をぜひ活用してほしい」とのメッセージが述べられました。

セミナープレゼン資料は、UNIDO 東京事務所ウェブサイトに掲載されています。
http://www.unido.or.jp/outcome/seminars_events/13298/

中東協力センターは、引き続き、日本・エジプト関係機関と連携の上、エジプト投資に向けた日本企業の活動を支援します。



ネットワーキングセッションにて

以上